

総合計画等協議会からの主な意見対応一覧

No.	会議	区分	意見概要	対応/理由
1	第1回 8/6	次期総合計画の背景について	広域連携の視点は、総務省が検討している自治体戦略2040の内容と合致しており、重要な取組と考えている。	○ まちづくり基本計画に、NATSを例に連携の必要性等を記載している。
2			総合計画の構成として、国全体の大きな課題を示した上で、尼崎の個別の対策を記載した方が市民の共感を得られると考えられるため、工夫してほしい。	○ まちづくり構想「1 社会潮流」の部分で、国全体の大きな課題を示したうえで、本市の現状等を記載している。
3			総合計画における 将来推計人口の目標値などの考え方 を教えてください。	△ まちづくり構想「2 本市の現状」で総人口の推移を、それを踏まえつつ、「5 まちづくりの方向性」で人口に関する 考え方 を記載している。
4	新型コロナウイルス感染症	コロナによって浮き彫りになった課題を踏まえ、ポストコロナを見据えた尼崎の将来像を描いてほしい。	○ 計画の背景として、社会潮流に「コロナがもたらした新たな日常」を項目に入れ、コロナが与えた経済や社会活動などへの影響を記載している。	
5		コロナによって市民生活がどう変わり、公共の果たす役割がどうなったのか分析し、次期計画に反映してほしい。		
6	「ありたいまち」、5つの「ありたいよ うす」	まちづくり構想の骨子「たかまる。便利でご機嫌な暮らし」の、「 ご機嫌 」という表現が 軽薄 な印象がある。	× 「ごきげん」は、本市の定住転入促進サイト「尼ノ國」のキャッチコピーであり、 尼崎の要素の一つである利便性を生かした人生の充実をイメージ しており、誰もが尼崎で自分らしくいきいきと暮らしているようすを表現している。	
7		ありたいまちは、市民すべてのありたいと思う姿を受け入れるということで抽象的な表現となっている。そのため、尼崎は何を志向しているのかが分かりづらい。 市民が具体的に取組内容や将来をイメージできる計画 にしてほしい。	× 地域の特性や魅力が様々な本市では、 市民のまちに望む姿も多様 であり、ともにまちづくりを進めていくためには、だれもが共感・共有できる普遍的な姿が望ましいと審議会からご意見をいただいている。そういった中で、 良い意味で抽象的であり、市民の認知度が高く、また愛着が期待できる 「ひと咲きまち咲きあまがさき」を将来像としている。	
8	市民意見の聴取	オンラインでのタウンミーティング実施は良い取組だと感じた。今後、パブリックコメントも実施されるが、市民意見を十分に吸い上げてほしい。	○ 2月上旬にタウンミーティングを実施する予定である。	
9		総合計画審議会の 市民委員を増やして はどうか。	× 次期総合計画の策定にあたって、これまで2人であった 市民委員を4名増員 した。審議会の人数が増えることで委員の発言時間が制限されるなど、議論の深化といった観点などから懸念もある。市民意見は非常に重要と考えており、引き続き、タウンミーティングやアンケート調査なども活用しながら意見聴取していく。	

No.	会議	区分	意見概要	対応/理由
10	第1回 8/6		次回の総合計画等協議会では、計画検討の流れが分かるように、直近の総合計画審議会の内容だけでなく、その次の総合計画審議会でも議論する内容も示し、意見を求めようか。	○ 審議会における審議状況や今後のスケジュールなどを含め、次期総合計画の策定状況がわかりやすいようお示しする。
11			総合計画の検討にあたっては、ICTやコロナなどの新興感染症対策の専門家など、多様な人材の参画のもと進めてほしい。	△ 総合計画審議会の委員は、学識経験者、有識者、市民委員で構成されており、学識経験者は、総合計画が広範な内容となることを踏まえつつ、各分野別のマスタープランとの連携を重視し、他審議会との兼職を意識した構成としている。また、有識者は、総合戦略策定時の産官学金労言という各分野の代表者、そして、市民委員は本市でまちづくり活動を実践されている市民を公募により選考しており、 多様な委員構成 としている。
12	第2回 11/2	市民意見の 聴取	市民意識調査の若年層からの回収率を上げるための工夫はしているのか。	○ 若年層からの回答数を増やすために、若年層への発送数を増やすなどの工夫を行っている。
13			市民意識調査の回答者にあま咲きコインの付与などのインセンティブは考えていないのか。	△ 現在、お礼状の送付などを行っているところであるが、回答者へのインセンティブは、回答率向上に向けて有効な策であると考えており、 今後の検討課題 である。
14			市民意識調査の回答用サイトを作り、スマホ等でも回答できるような仕組みを検討してはどうか。	× 市民意識調査を標本調査として有意とするためには 無作為性の担保が必要 であるなか、ネットリサーチ会社によるアンケートは、無作為抽出性が担保できないという問題がある。回答手法としてインターネットを活用することは効果的であるが、 重複回答の防止への対応などの費用対効果や現行のアンケートのボリュームを考慮するなかで、現時点では実施が困難 と考えている。
15			パブリックコメントの意見の数を増やす工夫は考えているのか。	○ パブコメ意見の数を増やすため、パブコメ期間中にタウンミーティングを開催するなど、より丁寧に市民の聴取を行っていく。
16			表現	バックキャスティング、WLB、DXなどの用語の使い方に注意していただきたい。
17	施策体系	現計画の魅力創造・発信に位置付けている「歴史・文化」を次期計画では地域コミュニティ・学びに整理しているが、対外的な発信の観点で、 一つの施策として立ててはどうか。	× 文化や歴史には、プロモーション的な要素と生涯学習的な要素があり、次期計画では、 市民文化や歴史を学ぶなどし、その行動の中でつながりが生まれたり、自分の住んでいるまち(地域)に関心をもつなど、それぞれの魅力を向上させつつ、地域コミュニティの活性化につなげることを目指し進めていきたい との考えである。	
18		都市づくり	面的整備を計画内に盛り込み、具体的に尼崎の目指すまちを示してはどうか。	△ 地域ごとの特性を生かしたエリアブランディングの推進 について、まちづくり構想「5 まちづくりの方向性」やまちづくり基本計画の主要取組項目に記載する。
19		高齢化を見据えた公共交通ネットワークについての考え方を計画に織り込んでいただきたい。	○ まちづくり基本計画の施策13都市機能・住環境において対応する。	

No.	会議	区分	意見概要	対応/理由
20	第2回 11/2	人口	20代が定住しない原因を調査してはどうか。	△ ファミリー世帯の転出超過については本市の人口動態における最大の課題であり、これまでからもアンケートなどで理由を調査している。その要因としては、転出の要因は結婚や転勤など自治体では対応できないものもあるが、教育、治安・マナー、子育て支援など様々なまちの課題が挙げられ、それらに総合的に対応してきたところである。これからも、 引き続き市民のニーズを把握しながら、ファミリー世帯の定住転入促進に向け取り組んでいく。
21			景気動向のグラフについて、景気動向指数よりGDPの方がよいのではないか。	○ ご指摘のとおり、GDPの推移を記載する。
22		時代認識	ポストコロナ、ウイズコロナを見据え、具体的な課題を含めた対応を記載できないか。	○ 計画策定に当たっては、「社会潮流」を展望するなかで計画の策定を行っており、コロナによる社会変化については、社会潮流の項目を1つに記載している。
23			南海トラフ地震の発生見込みが30年以内と記載されているが、言われだして既に10年経過しているので、わかるように表現してほしい。	○ 2021年1月1日現在、南海トラフ地震(M8～9)が30年以内に70%～80%で発生することが見込まれている(地震調査研究推進本部地震調査委員会の長期評価による)。こういった長期評価による地震発生確率値については、基準時点が重要とされていることから、基準年を追加する。
24		計画の推進	広域連携について、もう少しわかりやすく記載できないか。	○ まちづくり基本計画「6 計画の推進」の部分にNATSを例に連携の必要性等について記載することで対応。
25		将来像	将来の尼崎がどうなるのか、一目でわかるようなページがほしい(●●のまち といったイメージ)。	× 地域の特性や魅力が様々な本市では、市民のまちに望む姿も多様であり、ともにまちづくりを進めていくためには、だれもが共感・共有できる普遍的な姿が望ましいと審議会からご意見をいただいている。 そういった中で、良い意味で抽象的であり、市民の認知度も高い「ひと咲きまち咲きあまがさき」を将来像としている。
26		歴史的背景	歴史的に尼崎がどういったまちかわかるページがほしい。	△ 現時点では、年表等を掲載することは考えていないがまちづくり構想「2 本市の現状」に人口、土地利用等の推移について記載している。
27		構想と計画のリンク	社会潮流、本市の現状、課題を踏まえ、具体的な取組内容を示す展開方向にきちんと反映していただきたい。	○ まちづくり構想に社会潮流や本市の現状を踏まえた「まちづくりの方向性」を示している。その方向性を踏まえつつ、まちづくり基本計画において主要取組項目や各施策の取組を記載している。特に、主要取組項目については社会潮流を強く意識した項目としている。
28			尼崎らしい5つの「ありたいようす」がそれぞれの施策にリンクしているか表示できないか。	○ まちづくり基本計画「5施策体系」のなかで、5つの「ありたいようす」と施策体系の関連について記載している。

総合計画審議会からの主な意見対応一覧（第3回総会（10/1）以降）

No.	区分	意見概要	対応/理由
29	社会潮流	高齢者人口のピークの後も高齢者割合は増え続ける。そうした記載にした方が良いのではないか。	○ 年齢階層別の人口推計を記載するとともに、データ編で人口に係るデータを掲載する予定。
30		「多様化する価値観と地域におけるつながりの希薄化」という書き方では、価値観が多様化したから地域のつながりが希薄したと捉えられる可能性があるのでは。	○ 「多様化するコミュニティと地域におけるつながりの希薄化」に修正済み。
31		デジタルトランスフォーメーションを入れてはどうか。	○ 未来の年表においてデジタル化について記載している。
32		「潮流」のなかで、「格差の問題」や「貧困の問題」をどのように取り扱うか。	△ 社会潮流の「産業構造・労働環境の変化」において、誰もが働きやすく、活躍できる環境整備の必要性に言及するとともに、主要取組項目「生きがい・支えあい」において、「地域共生社会の実現」のなかに生活困窮者等の自立支援を含めた取組をイメージしている。
33		起こる時期がわかっているものだけではなく、時期はわからないが起こり得ることについても記載してはどうか（リスクと不確実性）。	○ 社会潮流において不確定な要素を記載するとともに、その対応についても必要性を記載している。
34		「南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模自然災害等への備え」で、土砂災害の件数がグラフとしてあるが、尼崎市はあまり関係がないので、他のデータで見るべきではないか。	○ 「兵庫県の降雨強度」の推移に変更済み。
35		「自然災害」だけではなく、テロや感染症も考慮し、「危機管理事案」としてはどうか。	△ 自然災害「など」に備える、地域防災力の向上として記載している。
36		今後10年を見据えた際に「新型コロナウイルス」の記載が必要かどうか。危機管理事案への備え（新たな日常への対応）はどうか。 →（久部会長）新型コロナウイルス感染症がもたらした新たな日常への対応で読めるのでは。	△ 新型コロナウイルスがもたらした新たな日常で整理しており、コロナが我々の経済や社会活動に与えた大きな影響により、これまでの日常の変化が余儀なくされたことから、コロナに限らず社会変化に対応したまちづくりを進めていく必要があると考える。
37		生物多様性を記載してはどうか。	△ 施策12において生物多様性について記載している。
38		外国人を含む多文化共生については、全年齢対応が必要となると記載してはどうか。	○ 高齢者や女性、外国人など誰もが活躍できる環境づくりについて社会潮流及び主要取組項目に記載している。
39	主要取組項目	「ありたいまち」と主要取組項目の関連が見えにくい。	○ 主要取組項目の説明に、尼崎市の課題や社会潮流から導かれた主要取組項目の視点やありたいまちの成り立ちについて記載している。
40		人口減少により今まで見えなかった部分が見えるようになるといった良い部分も考えられる。悲観的な捉え方だけにならない方が良いのではないか。	△ 悲観的に捉えるだけでなく、人口減少によって生じる様々な変化に対応できるようなまちづくりといった視点を念頭に置いている。特に、関係人口の創出、多文化共生社会への対応など。
41		積み上げ型で作っているために縦割り感が強い。プロジェクトの柱をしっかりと作って、何につながるかという観点で考えてはどうか。	○ 社会潮流を見据えたバックキャストの視点と、本市の課題を踏まえたフォアキャストの視点で主要取組項目を組み立ており、分野横断的な項目を優先的に掲載している。
42		生活や地域という視点で捉えると横串になる。そうした視点で柱を立ててみてはどうか。	△
43		主要取組項目と市民の生活が関連付けできるような書きぶりにできれば良いのではないか。	○ 本市の課題や社会潮流を踏まえつつ、市民の生活を意識した項目としている。

総合計画審議会からの主な意見対応一覧（第3回総会（10/1）以降）

No.	区分	意見概要	対応/理由
44	主要取組項目	「安全・安心」や「リスク管理」の視点を入れられないか。	○ 主要取組項目「生きがい・支えあい」に、安全・安心の視点を追加した。
45		多様性や社会的包摂を考えるのであれば、障害のある人など色々な市民が社会参加できる視点も重要ではないか。	○ 主要取組項目「生きがい・支えあい」において、障害者、高齢者、外国人、女性など誰もが活躍できる環境づくりについて記載した。
46		雇用問題を含めた自立支援についてどこに記載するかを考えてほしい。	○ 主要取組項目「生きがい・支えあい」の項目に、重層的支援の推進や、誰もが活躍できる環境づくりについて記載した。
47		産業、経済に関する視点を記載してほしい。	○ 主要取組項目「脱炭素・経済活性」において、地域経済の活性化を1つの柱とした。
48		主要取組項目の経済について、脱炭素やサーキュラーエコノミーだけではなく、イノベーションをどう進めるかが重要ではないか。	○ 主要取組項目「脱炭素・経済活性」において、地域経済の活性化としてイノベーション創出支援について記載した。
49		尼崎の子どもたちがシビックプライドを持てるような取組を記載できないか。	○ 主要取組項目4「魅力向上・発信」にシビックプライドの醸成に取り組むことを記載した。
50		主要取組項目2「生きがい・ささえあい」における「安全・安心」の視点が「共助」だけになっている。「公助」の視点が必要ではないか。また他都市の「安全・安心」に対する総計上の位置付けも参考に検討してほしい。	△ 「安全・安心」に向けた「公助」の取組は、まちづくり構想の「4まちづくりの方向性」に記載することで、計画全体を通じた基本的な考え方に位置付けており、他都市と同等以上に厳格に取り扱っていると考えている。
51		主要取組項目の指標は2つに限るのか。指標の考え方を明確にする必要がある。	△ 今後の市民への周知を考慮し、主要取組項目の指標数については2つが望ましいと考えているが、適切にアウトカムを測ることが何より重要と考えている。結果として、2つの指標となっている。
52		主要取組項目3「脱炭素・経済循環」の指標はGRPなどもっと大きな視点でとらえたほうがよいのではないか。	○ 「尼崎市GRP成長率（域内総生産）」に変更。
53		都市の将来を展望するうえで、経済は非常に重要と考えるが、ダイナミズムを組み込んで表現してほしい。	○ 主要取組項目3「脱炭素・経済循環」の「地域経済の活性化」の項目に、産学公融ネットワークや脱炭素に関する記載を追加した。
54		脱炭素を進める中で経済が活性化していくような尼崎を創っていくような姿勢を打ち出せないか。	
55		主要取組4「魅力向上・発信」におけるシチズンシップの向上のアウトカムは、地域活動、社会活動につなげることと考える。そのため、指標については「生涯学習活動に参加している」だけでなく、「地域活動につなげている」割合とすべき。	○ 「生涯学習活動の成果を地域活動に生かしている市民の割合」に変更。
56	主要取組項目が連携を重視するものとされているが、図示するなどにより、わかりやすく表現してほしい。	○ 施策を連携させることで、主要取組項目が推進することがイメージできるよう歯車のイラストを追加した。	

総合計画審議会からの主な意見対応一覧（第3回総会（10/1）以降）

No.	区分	意見概要	対応/理由
57	総合指標	イメージの向上ではなく改善とするとよくない方ばかりが目立つのではないか。	○ 主要取組項目「魅力向上・発信」の指標として「イメージが良くなったと感じる市民の割合」を位置付けることとした。
58		尼崎の都市魅力を考えたときに、「ずっと住み続ける」という発想は違和感がある。一時的に選択できる町というあり方でも良いのではないか。 (尼崎に住んで良かったか)	○
59		「ずっと住み続けたい」という指標については、家庭環境の変化などがあることから、「ずっと」という回答を引き出すのは難しいという点で、この指標は難しいと感じる。	○ 総合指標として、「ずっと住み続けたい」ではなく、「住んで良かった」を設定することとした。
60		住み心地が良い、住んで良かったとストレートに聞くのはどうか。	○
61	総合指標	「住んでよかった」という指標の改善が尼崎市にとって大きな課題だと思うので、追える指標をきちんと作って年度ごとに改善を図る必要があるのでは。	○ 総合計画に基づくまちづくりについて、PDCAサイクルにより進捗管理を行う。
62		「脱炭素・経済循環」という主要取組の視点と総合指標の繋がりがわかりにくいと感じる。	○ 総合指標の1つを「尼崎に住んで良かったと感じる市民の割合」とし、市民の関心度の高い「環境」の視点、生活に関係する「経済」の視点から総合指標に関連付けした。
63		転出者へのアンケートを意識しすぎるのは違和感がある。住んでいる人を中心に考えても良いのではないか。	○ ファミリー世帯の転出超過が本市の大きな課題であり、その傾向分析のために転出者にアンケートをしたところであり、市民を対象とした意識調査については、毎年度実施している。
64		イメージにこだわっていくのであれば、シティプロモーションの指標としてはどうか。	○ 主要取組項目の「魅力向上・発信」の指標として位置付けることとした。
66	施策別の取組 (各論)	各施策の展開方向に入る前に、2、3行で、方向性や重点化する内容を記載してはどうか。	△ 展開方向に記載するのではなく、現状と課題を具体的に記載することで、施策の取組が想起しやすい工夫した。
67		コンパクトな表現にしたために、方向性がわからない部分が多い。	○ 現状と課題について、具体的な取組や考え方を記載し、尼崎市独自の状況が読みやすくなるよう表現を改めた。
68		「現状・課題・目標」が不整合を起こしている部分がある。	○ 全施策を通じて記載内容の調整を行う中で、各関連性についても考慮した記載としている。
69		縦割りにならないように施策間の連携を意識する必要がある。	○ 施策間連携については、主要取組項目や計画間連携、SDGsによる連携を意識する構成とした。
70		社会潮流や世界の状況を踏まえながら、尼崎市ならではの特色や、尼崎市での展開を考えてはどうか。	○ 本市の現状と課題を具体的に記載することとした。
71		市民が受け身になっている指標が多いので、能動的な指標を検討してはどうか。	○ 施策ごとに実感指標と客観指標を組み合わせを基本としつつ、実感指標については施策内容に応じて能動的な指標を取り入れながら設定した。
72		地域コミュニティは全体の基盤となるので、様々な施策との連携の視点が必要ではないか。	○ 地域コミュニティを施策1とすること、また、全ての主要取組項目の関連施策とすることで、基盤となることを表現している。
73	「教育」と「学び」のところで、学校教育と社会教育の縦割りがどう一緒になるのか、どう広がっていくのが気になる。そのあたりが一体的に進んでいくと非常におもしろいことが起こるのではないか。	○ 施策1において、学びの成果を活かした学校教育と社会教育の連携推進に取り組むこととしている。	

総合計画審議会からの主な意見対応一覧（第3回総会（10/1）以降）

No.	区分	意見概要	対応/理由
74	施策別の取組（各論）	追いつくではなく、リードする教育を目指すような記載をしてはどうか。	△ 現状では、平均に追いついておらず、まずは平均値を目指し、次はその一歩先へとつなげていきたいと考えている。補完する指標を施策評価に掲載することを検討中。
75		所得保障について総合計画に位置付けるべきではないか。	△ 所得保障という項目は作成していないが、主要取組項目「生きがい・支えあい」に、要素を盛り込むとともに、各施策での取り組みや施策5「地域福祉」における生活困窮者の自立支援という観点などで記載している。
76		教育的観点・方策というよりはマナーを守ろうというような環境をどう作るかという観点が大切になってくるのではないか。マナーの取組を書き足してほしい。	○ 施策9「生活安全」及び主要取組項目「魅力向上・発信」に、マナー向上について記載し、具体的な取組内容については、計画の推進に合わせて検討していく。
77		施策2「人権尊重・多文化共生」の指標について、「受け入れる」だけでなく、「自分が受け入れられている」かどうかを聞いてはどうか。	○ 「日々のくらしのなかで、自分の居場所があり、他者に認められていると感じている市民の割合」に変更。
78		施策13「都市機能・住環境」の「バリアフリー」は「ユニバーサルデザイン」の考えを取り入れるべき。	○ 「誰もが使いやすく」に修正。
79	行政運営	職員の資質向上については行政運営の1パートに本籍地を置くのはわかるが施策横断的に見ることができないか。	○ 行政運営は、行政の基盤強化に向けた全庁横断的な取組となる。基本的に職員の資質向上は行政運営2-1に記載しているが、行政運営1-2では、協働の推進を目的とした職員の育成の視点ということで、書き分けている。
80		DXについて、内容が従来型となっている。単に行政サービスの効率化だけではなく、トランスフォーメーションの要素を記載できないか。	△ 抽象度が高くなりすぎないように考慮しつつ、業務の効率化の視点だけではなく、住民利便性の向上や、全国的なクラウド化の取組についても記載するとともに、各施策において、様々なシステムの導入を推進、検討している。また、デジタル化を通じた業務の見直し、職員の改革意識の醸成の視点を追記した。
81		オープンデータの活用について市民との協働の目線で記載できないか。	○ 情報公開に向けた取組の推進として、オープンデータの活用について記載している。
82		専門職の育成や登用などの観点を記載できないか。	○ 具体的な記載は困難だが、組織としてのキャリアマネジメントの視点を記載している。
83		債権管理は行政として当然としてすべき問題であり、あえて行政運営に柱を立てて取り組む問題であるのか。	△ 安定的な歳入確保に向け、大きく税源の涵養、収入率の向上・未済額の縮減の2つの取組があるが、税源の涵養は各施策の取組で、収入率の向上・未済額の縮減は行政運営で示すこととしている。債権管理は、行政として重要な視点と考えており、行政運営に記載していきたい。
84	人口・都市づくり・行政運営の考え方	関係人口の考え方について、尼崎市では、関係人口とまちづくりの関係性をどのように表現するかという視点が必要になると考える。	○ まちづくり構想の「まちづくりの方向性」において、関係人口について記載している。
85	計画の周知	総合計画を知ってもらうことが重要。周知のためのイベントがあれば面白い。	△ 特にまちづくり構想については、市民との共有を意識して検討を進めている。より共有しやすいよう計画策定後には、周知ツールとして読本などの作成を検討しており、その際にはワークショップ等を実施したいと考えている。